

平成15年9月期

中間決算短信 (非連結)



平成15年 5月22日

会社名 ホウライ株式会社

登録銘柄

コード番号 9 6 7 9

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中尾 秀光

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画部長兼経理部長

氏名 大河内 英教

TEL 03-3546-2921

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) 無

1. 15年3月中間期の業績 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	2,245	( 7.9 )	448	( - )	396	( - )
14年3月中間期	2,437	( 13.9 )	394	( - )	287	( - )
14年9月期	5,497	( 10.7 )	394	( - )	191	( - )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	459	( - )	32	77	-	-
14年3月中間期	300	( - )	21	40	-	-
14年9月期	173	( - )	12	39	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年3月中間期 14,030,064 株 14年3月中間期 14,038,137 株 14年9月期 14,037,112 株

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	0	00	--	--
14年3月中間期	0	00	--	--
14年9月期	-	円 --	2	円 00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月中間期	31,265		10,149		32.5		723 51	
14年3月中間期	32,293		10,565		32.7		752 71	
14年9月期	31,948		10,606		33.2		755 77	

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 14,027,605 株 14年3月中間期 14,037,065 株 14年9月期 14,034,285 株  
 期末自己株式数 15年3月中間期 12,395 株 14年3月中間期 2,935 株 14年9月期 5,715 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月中間期	107		309		244		2,279	
14年3月中間期	51		341		388		3,355	
14年9月期	517		859		751		2,941	

2. 15年9月期の業績予想 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	5,590 百万円	90 百万円	740 百万円	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 52円 75銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

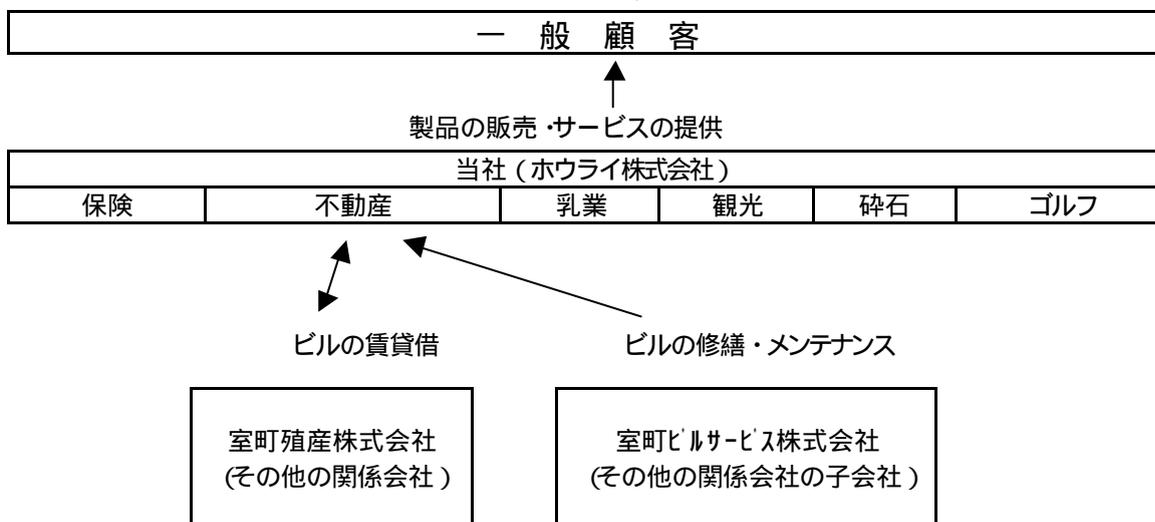
## 1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有しているビルのうち3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社はお客様、株主、社員のために存在するという認識のもとに、社会的にも存在価値の高い会社として永続的に発展してゆくことを基本方針としております。

お客様には高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

株主には、会社の収益力を高め、配当や株価を通して株主価値を高めてまいります。

そして社員には、はつらつとして創造的に働ける明るい職場を提供すると共に、社員とその家族に安定的な生活基盤を提供してゆくことを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターン(ROE)の極大化により株主(投資家)の期待に答えるべく、基本的な経営指標として ROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定は見送りとしております。できるだけ早く数値目標が設定できるよう、抜本的な収益構造の改革を強力に推進してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリングの実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、まず中期3ヶ年計画(ニューテイクオフプラン)を策定し、新経営体制下で意識改革、組織改革、業務改革等を徹底し、抜本的な収益構造の改革に取り組みます。特に人事面では、給与水準の見直しや必要人員の見直し等によるコストダウンと共に、人材開発にも積極的に注力いたします。

以上をベースに、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力していく所存であります。

### (5) 対処すべき課題

事業部門別の課題は次の通りであります。

赤字部門

ア. 乳業事業

次のような施策により早期黒字化を図ります。

A. 不採算チーズの生産外部委託

B. 東京地区の配送・販売方法の見直しによる物流コストの引き下げ・販売効率の向上

C. 販売重点品目を自社製のアイスクリーム・ヨーグルトに絞り込んで、拡販することによる採算の向上

イ. ゴルフ事業

次のような施策により、早期黒字化を目指します。

A. 冬場の固定費カットにポイントを置き、雇用形態及び給与体系の見直し

B. 業務内容の見直しによる経費削減及びマルチジョブ化推進による人の活性化・効率化

黒字部門

ア．保険事業

新規チャネルの開拓、M&A の推進による営業基盤の拡充

イ．不動産事業

満室及び賃料水準維持に向けて営業力強化

ウ．観光事業

既存店舗等の運営見直しと共に、那須の自然環境にマッチした新規事業の開拓

エ．碎石事業

リサイクル資材関係に注力

#### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業規模も勘案、現場重視かつスピーディーな意思決定を基本方針として少数精鋭主義による執行を兼務した取締役の選任を行っております。業務執行面では経営会議体制の見直し等により一層の充実を図っております。また、成果と責任の明確化のため、平成14年12月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年へ短縮することを決定しております。

一方、経営監視面では監査役会および内部監査室の充実を心掛けております。監査役4名のうち2名は当社と人的・資本的関係等利害関係のない、識見の高い社外監査役を登用しております。

また、コンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し相談・アドバイスを受けるなど万全を期しております。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社(室町殖産株式会社)及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は前記の通り営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、資産デフレが一段と進み、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなりました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は、減収減益を余儀なくされました。

営業収益は、若干増収となった部門があるものの、テナント入居遅延等が響いた不動産事業部門、消費不況・天候不順の影響も受けたゴルフ事業部門など大部分の部門が減収となり全体として2,245百万円(前中間期比192百万円減)となりました。

これに対し、人員削減、仕入原価引き下げ等コストダウンに注力いたしましたが、営業損失は448百万円(前中間期比54百万円悪化)となり、また経常損失は396百万円(前中間期比108百万円悪化)となりました。

次に、特別損益の項で株価の著しい下落に伴う投資有価証券評価損を181百万円計上しましたことを主因に、中間純損失は459百万円(前中間期比159百万円悪化)となりました。

## (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、営業損失が減価償却費を若干上回る水準まで達したことを主因に、107百万円の減少(前中間期は51百万円の増加)となりました。投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調改修工事等により309百万円の減少(前中間期は341百万円の減少)となり、財務キャッシュ・フローも244百万円の減少(前中間期は388百万円の減少)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は661百万円減少し、その中間期末残高は2,279百万円となりました。

## (3) 通期の業績見通し

下期には、那須地区各事業部門の本格稼働シーズン入りを踏まえ、アイスクリーム・ヨーグルトの重点的拡販、パン・ピザ店の新規開店、温泉風呂の新規開業などにより、営業収益の増強を図ります。一方、全社的に給与水準の見直し、人員削減等抜本的なコストダウンに取り組みます。従って、通期では営業収益5,590百万円、経常損失90百万円となる見込みであります。しかし、下期に残りの金融商品の含み損をほぼ一掃すべく多額の特別損失を追加計上する予定のため、当期純損失は740百万円となる見通しであります。

## 4.中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,239,549		3,315,424		1,075,875	2,901,303	
受取手形	32,891		43,072		10,181	40,167	
売掛金	215,858		233,711		17,853	221,232	
有価証券	40,020		40,016		4	40,018	
たな卸資産	278,615		316,973		38,358	293,999	
その他	574,625		570,348		4,276	570,670	
貸倒引当金	307		974		666	708	
流動資産合計	3,381,252	10.8	4,518,573	14.0	1,137,320	4,066,684	12.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	7,913,754		7,941,124		27,370	8,065,373	
構築物	2,213,647		2,355,138		141,491	2,252,836	
土地	4,789,874		4,790,809		935	4,789,874	
コ－ス勘定	6,100,593		6,100,593		-	6,100,593	
その他	1,282,784		1,371,906		89,122	1,171,770	
有形固定資産合計	22,300,654	71.3	22,559,573	69.9	258,919	22,380,447	70.0
無形固定資産	93,866	0.3	133,818	0.4	39,952	113,303	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2,338,999		2,125,231		213,768	2,458,869	
保険積立金	2,492,071		2,507,848		15,777	2,502,030	
その他	676,905		469,021		207,883	445,447	
貸倒引当金	18,100		20,300		2,200	18,100	
投資その他の資産合計	5,489,876	17.6	5,081,801	15.7	408,074	5,388,247	16.9
固定資産合計	27,884,396	89.2	27,775,193	86.0	109,202	27,881,998	87.3
資産合計	31,265,649	100.0	32,293,766	100.0	1,028,117	31,948,683	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日)		前期中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	55,162		55,206		43	66,005	
未払法人税等	9,811		9,813		1	10,358	
賞与引当金	67,431		77,954		10,523	70,042	
その他の	601,235		563,101		38,134	678,831	
流動負債合計	733,640	2.3	706,075	2.2	27,565	825,236	2.6
固定負債							
役員退職慰労引当金	55,770		-		55,770	-	
預り保証金	20,327,062		21,021,849		694,787	20,516,763	
固定負債合計	20,382,832	65.2	21,021,849	65.1	639,017	20,516,763	64.2
負債合計	21,116,473	67.5	21,727,924	67.3	611,451	21,342,000	66.8
(資本の部)							
資本金	4,340,550	13.9	4,340,550	13.4	-	4,340,550	13.6
資本剰余金							
資本準備金	6,064,113		6,064,113		-	6,064,113	
資本剰余金合計	6,064,113	19.4	6,064,113	18.8	-	6,064,113	19.0
利益剰余金							
利益準備金	124,494		124,494		-	124,494	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	298,097		63,202		361,299	189,685	
利益剰余金合計	173,603	0.6	187,696	0.6	361,299	314,179	1.0
その他有価証券評価差額金	79,495	0.2	25,732	0.1	53,762	110,782	0.4
自己株式	2,388	0.0	785	0.0	1,602	1,377	0.0
資本合計	10,149,176	32.5	10,565,841	32.7	416,665	10,606,682	33.2
負債・資本合計	31,265,649	100.0	32,293,766	100.0	1,028,117	31,948,683	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕			〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益	2,245,138	100.0	2,437,478	100.0	192,339	5,497,904	100.0
営業原価	2,468,485	109.9	2,610,461	107.1	141,976	5,451,434	99.2
営業総利益 又は営業総損失( )	223,346	9.9	172,983	7.1	50,362	46,470	0.8
一般管理費	225,039	10.1	221,256	9.1	3,783	441,172	8.0
営業損失	448,386	20.0	394,239	16.2	54,146	394,702	7.2
営業外収益	61,159	2.7	110,634	4.6	49,475	212,289	3.9
営業外費用	9,360	0.4	4,035	0.2	5,325	9,494	0.2
経常損失	396,587	17.7	287,641	11.8	108,946	191,907	3.5
特別利益	530	0.1	20,641	0.8	20,111	90,060	1.6
特別損失	348,171	15.5	232,435	9.5	115,736	164,926	3.0
税引前中間(当期)純損失	744,228	33.1	499,434	20.5	244,793	266,772	4.9
法人税、住民税及び事業税	7,576	0.4	7,576	0.3	-	15,952	0.3
法人税等調整額	292,091	13.0	206,559	8.5	85,531	108,756	2.0
中間(当期)純損失	459,713	20.5	300,451	12.3	159,262	173,968	3.2
前期繰越利益	161,616		363,653		202,037	363,653	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	298,097		63,202		361,299	189,685	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別  科目	当中間会計期間  〔自平成 14 年 10 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	前中間会計期間  〔自平成 13 年 10 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書  〔自平成 13 年 10 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失	744,228	499,434	266,772
減価償却費	421,853	416,775	862,752
受取利息及び受取配当金	5,574	3,636	13,208
会員権消却益	33,941	93,777	175,803
有形固定資産売却益	530	20,641	40,999
有形固定資産除売却損	26,399	15,575	30,638
投資有価証券売却損	-	-	134,287
投資有価証券評価損	181,962	216,360	-
売上債権の減少額	12,271	37,193	51,961
たな卸資産の減少額(増加額)	15,383	3,162	19,812
仕入債務の増加額(減少額)	10,843	9,104	1,694
保険会社勘定の増加額(減少)	159,510	37,224	172,178
その他の他	188,890	84,484	207,599
小計	107,866	103,408	568,942
利息及び配当金の受取額	8,688	4,217	12,919
法人税等の支払額	8,122	56,372	64,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,299	51,253	517,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	316,883	351,696	617,656
有形固定資産の売却による収入	18,096	32,446	59,214
投資有価証券の取得による支出	12,360	3,000	858,779
投資有価証券の売却による収入	-	2,000	510,627
その他の他	1,562	21,312	47,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,584	341,562	859,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出	215,659	346,223	708,197
配当金の支払額	28,198	41,845	41,922
その他の他	1,011	331	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,868	388,400	751,042
現金及び現金同等物の減少額	661,752	678,709	1,092,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,941,322	4,034,150	4,034,150
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,279,570	3,355,440	2,941,322

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
  - (2) その他有価証券
 

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法による原価法	
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法
  - (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法	
ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	定額法	
乳 牛	定額法	
その他	定率法	

なお、主な耐用年数は建物が15~65年、構築物が10~30年であります。
  - (2) 無形固定資産 定額法
 

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 賞与引当金
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。(会計処理方法の変更)  
従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の引当計上が会計償行として定着していることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間会計期間の発生額8,140千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常損失は8,140千円増加し、税引前中間純損失は55,770千円増加しております。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 中間貸借対照表注記 )

	15年3月中間期	14年3月中間期	14年9月期事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,876,638 千円	10,346,086 千円	10,732,590 千円
2. 偶発債務			
(1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 18 名 66,759 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 20 名 95,299 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 19 名 78,462 千円
(2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。	—————	3,484 千円	1,836 千円
3. 休日満期手形	—————	中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,276 千円	—————

( 中間損益計算書注記 )

15年3月中間期	14年3月中間期	14年9月期事業年度
1. 主要な営業外収益 会 員 権 消 却 益            33,941 千円	1. 主要な営業外収益 会 員 権 消 却 益            93,777 千円	1. 主要な営業外収益 会 員 権 消 却 益            175,803 千円
2. 主要な営業外費用 特定金銭信託運用損            6,562 千円	2. 主要な営業外費用 乳 牛 除 売 却 損            2,966 千円	2. 主要な営業外費用 特定金銭信託運用損            4,992 千円
3. _____	3. _____	3. 主要な特別利益 投資有価証券売却益            49,061 千円
4. 主要な特別損失 投資有価証券評価損            181,962 千円 役 員 退 職 慰 労 金            90,180 千円 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額            47,630 千円	4. 主要な特別損失 投資有価証券評価損            216,360 千円	4. 主要な特別損失 投資有価証券売却損            134,287 千円
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産            400,472 千円 無 形 固 定 資 産            21,380 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産            395,526 千円 無 形 固 定 資 産            21,249 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産            820,255 千円 無 形 固 定 資 産            42,497 千円

( 中間キャッシュ・フロー計算書注記 )

15年3月中間期	14年3月中間期	14年9月期事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定    2,239,549 千円 有価証券 <u>40,020 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,279,570 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定    3,315,424 千円 有価証券 <u>40,016 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,355,440 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定    2,901,303 千円 有価証券 <u>40,018 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,941,322 千円</u>

## リース取引

	15年3月中間期	14年3月中間期	14年9月期事業年度
リース物件所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額			
(有形固定資産その他)			
取得価額相当額	135,858 千円	50,496 千円	50,496 千円
減価償却累計額相当額	<u>31,873 千円</u>	<u>20,351 千円</u>	<u>25,401 千円</u>
中間期末（期末）残高相当額	<u>103,984 千円</u>	<u>30,144 千円</u>	<u>25,094 千円</u>
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年以内	27,171 千円	10,099 千円	10,099 千円
<u>1年超</u>	<u>76,812 千円</u>	<u>20,045 千円</u>	<u>14,995 千円</u>
合計	103,984 千円	30,144 千円	25,094 千円
	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	6,472 千円	5,049 千円	10,099 千円
減価償却費相当額	6,472 千円	5,049 千円	10,099 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

## 有 価 証 券

( 当中間会計期間 ) ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	815,958	815,570	388
合 計	815,958	815,570	388

2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	343,770	339,319	4,451
その他	421,300	288,826	132,474
合 計	765,071	628,145	136,925

( 注 ) 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 181,962 千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く )	894,895
MMF	40,020
合 計	934,916

( 前中間会計期間 ) ( 平成 14 年 3 月 31 日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	711,832	796,505	84,673
その他	572,077	443,190	128,887
合 計	1,283,909	1,239,695	44,213

( 注 ) 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 216,360 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く )	885,535
MMF	40,016
合 計	925,551

( 前事業年度末 ) ( 平成 14 年 9 月 30 日現在 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	819,928	810,720	9,208
合 計	819,928	810,720	9,208

2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	493,964	432,180	61,783
その他	449,789	321,224	128,565
合 計	943,753	753,404	190,348

3. 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く )	885,535
MMF	40,018
合 計	925,554

## デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 持分法投資損益

当中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳業事業	277,703	289,769	597,689
砕石事業	75,490	77,886	157,615

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保険事業	373,143	424,464	840,139
不動産事業	637,501	709,841	1,388,797
乳業事業	279,948	319,395	663,837
観光事業	489,896	482,767	1,252,996
砕石事業	136,642	130,718	246,141
ゴルフ事業	328,005	370,289	1,105,992
合計	2,245,138	2,437,478	5,497,904

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
室町殖産(株)	280,800	12.5	314,000	12.9	594,800	10.8
三井住友海上火災保険(株)	230,100	10.2	237,094	9.7	496,594	9.0

## 取締役の異動に関するお知らせ

平成 15 年 5 月 22 日開催の当社取締役会において、下記取締役から当社取締役を辞任する旨の辞任届の提出がありましたのでお知らせ致します。

### 記

1. 異動理由

一身上の都合により

2. 異動内容

	辞任日	氏 名	旧役職名
取締役を辞任	平成 15 年 5 月 31 日	酒 井 勝 彦	取 締 役
	平成 15 年 6 月 27 日付で室町ビルサービス株式会社取締役に就任予定		
取締役を辞任	平成 15 年 6 月 26 日	松 岡 勲	常務取締役
	平成 15 年 6 月 27 日付で室町殖産株式会社監査役に就任予定		

以 上